

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社  
 コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 康信

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 国竹 治之

TEL 03-5419-1011

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,618	7.2	1,414	73.2	1,423	72.8	723	27.3
28年3月期第1四半期	28,567	11.3	816	148.8	823	152.9	568	351.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 662百万円 (3.0%) 28年3月期第1四半期 642百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.90	ー
28年3月期第1四半期	10.13	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	92,990	58,031	62.4
28年3月期	97,291	58,380	60.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 58,008百万円 28年3月期 58,357百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	18.00	18.00
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		0.00	ー	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	5.9	3,000	14.9	3,000	13.7	2,000	△16.1	35.64
通期	146,000	4.8	6,300	7.5	6,200	5.1	4,000	3.7	71.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	59,100,000 株	28年3月期	59,100,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,983,756 株	28年3月期	2,983,756 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	56,116,244 株	28年3月期1Q	56,116,682 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高、売上高の状況	9
(2) 個別受注高、売上高の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善から民間設備投資は増加傾向にあり、公共工事は緩やかな減少傾向にあるものの高水準を維持するなど、受注環境は堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「収益基盤の強化と事業領域の拡大」をテーマに掲げ、「営業力・技術力・現場力のレベルアップ」、「ものづくりの原点への回帰」および「パーフェクトクオリティの追求」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は30,618百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,414百万円（前年同期比73.2%増）、経常利益は1,423百万円（前年同期比72.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は723百万円（前年同期比27.3%増）となり、業績は通期計画に対して順調に推移しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金が増加した一方、売上債権の回収等による減少により、前連結会計年度末に比べ4,301百万円減少の92,990百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払等による減少により、前連結会計年度末に比べ3,951百万円減少の34,959百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ349百万円減少の58,031百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は58,008百万円となり、自己資本比率は62.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期（平成29年3月期）の業績予想につきましては、2016年5月10日に公表した予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,106	33,173
受取手形・完成工事未収入金等	51,089	38,168
販売用不動産	1,320	1,002
未成工事支出金	94	187
不動産事業支出金	1,862	2,037
未収入金	1,850	4,598
繰延税金資産	1,044	1,019
その他	1,953	1,191
貸倒引当金	△299	△281
流動資産合計	85,022	81,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	830	803
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	719	692
船舶(純額)	751	849
土地	4,368	4,356
リース資産(純額)	95	88
建設仮勘定	139	156
有形固定資産合計	6,904	6,946
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,591	3,423
長期貸付金	8	8
長期未収入金	858	807
繰延税金資産	359	395
その他	1,192	956
貸倒引当金	△832	△826
投資その他の資産合計	5,178	4,765
固定資産合計	12,269	11,892
資産合計	97,291	92,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	18,583	15,324
未払法人税等	1,291	482
未成工事受入金	5,520	5,423
完成工事補償引当金	552	560
工事損失引当金	-	14
賞与引当金	1,604	2,173
その他	2,298	1,917
流動負債合計	29,850	25,896
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
船舶特別修繕引当金	75	67
退職給付に係る負債	8,262	8,299
その他	507	479
固定負債合計	9,060	9,062
負債合計	38,910	34,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	31,454	31,168
自己株式	△1,921	△1,921
株主資本合計	58,299	58,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	371
土地再評価差額金	48	48
退職給付に係る調整累計額	△482	△425
その他の包括利益累計額合計	57	△5
非支配株主持分	23	22
純資産合計	58,380	58,031
負債純資産合計	97,291	92,990

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高		
完成工事高	28,222	30,115
不動産事業売上高	344	503
売上高合計	28,567	30,618
売上原価		
完成工事原価	25,620	26,854
不動産事業売上原価	291	379
売上原価合計	25,911	27,234
売上総利益		
完成工事総利益	2,602	3,260
不動産事業総利益	53	123
売上総利益合計	2,655	3,384
販売費及び一般管理費	1,839	1,970
営業利益	816	1,414
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	18
還付加算金	0	6
その他	21	5
営業外収益合計	44	30
営業外費用		
支払利息	32	18
その他	5	2
営業外費用合計	37	21
経常利益	823	1,423
特別利益		
固定資産売却益	3	-
訴訟関連損失戻入額	10	-
その他	0	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	838	1,423
法人税、住民税及び事業税	284	659
法人税等調整額	△13	38
法人税等合計	271	698
四半期純利益	566	724
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	723



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	566	724
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	△119
退職給付に係る調整額	63	57
その他の包括利益合計	76	△62
四半期包括利益	642	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	661
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	19,738	36.3	11,836	28.7	△7,901	△40.0
		土木事業	34,352	63.1	28,939	70.1	△5,412	△15.8
		建設事業計	54,090	99.4	40,776	98.8	△13,313	△24.6
	不動産事業		344	0.6	503	1.2	158	46.0
	計		54,435	100.0	41,279	100.0	△13,155	△24.2
売 上 高	建設事業	建築事業	7,299	25.6	10,201	33.4	2,901	39.8
		土木事業	20,922	73.2	19,913	65.0	△1,009	△4.8
		建設事業計	28,222	98.8	30,115	98.4	1,892	6.7
	不動産事業		344	1.2	503	1.6	158	46.0
	計		28,567	100.0	30,618	100.0	2,050	7.2

(2) 個別受注高、売上高の状況

区 分				前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		増 減	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	官公庁	1,352		4,271		2,918	215.8
			民間	17,510		6,797		△10,713	△61.2
			建築事業計	18,863	56.6	11,069	48.9	△7,794	△41.3
		土木事業	官公庁	9,005		3,095		△5,910	△65.6
			民間	5,109		7,946		2,837	55.5
			土木事業計	14,114	42.3	11,042	48.8	△3,072	△21.8
	計	官公庁	10,358		7,367		△2,991	△28.9	
		民間	22,619		14,744		△7,875	△34.8	
		建設事業計	32,978	98.9	22,111	97.7	△10,866	△33.0	
	不動産事業		官公庁	—		—		—	—
			民間	353		509		156	44.2
			不動産事業計	353	1.1	509	2.3	156	44.2
計		官公庁	10,358	31.1	7,367	32.6	△2,991	△28.9	
		民間	22,973	68.9	15,253	67.4	△7,719	△33.6	
		合計	33,331	100.0	22,621	100.0	△10,710	△32.1	
売 上 高	建設事業		建築事業	6,941	40.5	9,739	53.0	2,798	40.3
			土木事業	9,855	57.4	8,108	44.2	△1,747	△17.7
			建設事業計	16,796	97.9	17,847	97.2	1,050	6.3
	不動産事業		353	2.1	509	2.8	156	44.2	
	計		17,150	100.0	18,357	100.0	1,207	7.0	